

令和7年（2025年）度行政評価シート

令和7年6月20日

評価者	教育文化財部長 小林 昭嗣
-----	---------------

○ 施策の概要

総合計画上の位置付け	分野 4-(3) 学校教育	施策の方針	4-(3)-①教育内容・環境の充実
目標とするまちの姿	学校・家庭・地域の連携により、安全で安心な学校づくりが進められ、小・中学校に通う児童・生徒のだれもが、健やかに楽しく、充実した学校生活を過ごしています。学校では、子どもたちの学ぶ意欲を高めながら、子どもたちへのきめ細かい指導により、生きる力を育てています。		
主な取組	<p>(1) 社会に開かれた教育課程の実現 児童生徒が、健やかに楽しく、充実した学校生活を送るため、学校・家庭・地域がさらなる連携を図り、児童生徒への安全教育の実施と安心・安全な環境づくりを推進します。</p> <p>(2) 豊かな学びの推進 子どもたちの学ぶ意欲を高め、確かな学力を身につけるため、学習環境の充実やICT教育、地域教材を生かした郷土学習、さらに国際理解教育や創造的思考力の育成を積極的に行うことにより、将来に夢や希望が持てる豊かな学びを推進します。</p> <p>(3) 児童・生徒指導の充実 学校・教育委員会・家庭・地域・市の連携体制を築くことにより、きめ細かな児童・生徒指導を進め、いじめ問題への未然防止・早期対応、不登校児童生徒への教育的支援に努めます。</p> <p>(4) インクルーシブ教育の充実 児童生徒一人ひとりの教育的ニーズを把握し、個に応じた教育や特別支援教育を推進します。また、すべての子どもたちが多様性を認め合い、地域で共に学ぶことのできる環境づくりを進めていきます。</p>		

1. 前年度(評価対象年度)の当該施策の目標

<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学習意欲を高めるとともに教職員の事務効率化を図るため、全小・中学校に複合機を導入する。 有機野菜等を使用したオーガニック給食を、小学校9校、中学校全校で実施する。また、小学校に関しては、新たに特別栽培米を使用した給食を全校で実施する。 鎌倉版コミュニティ・スクールを7つの中学校区に設置し、運営に取り組む。 令和6年度は、大船中学校区、腰越中学校区及び岩瀬中学校区のコミュニティ・スクール設置に伴い、大船中学校、大船小学校、山崎小学校、腰越中学校、腰越小学校、七里ガ浜小学校、岩瀬中学校、小坂小学校及び今泉小学校の9校に地域活動協働推進員の配置を進める。 児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。 学校が抱えている課題、教職員にとって必要不可欠な授業づくりについて、学校・教職員が1年間をおいて研究・研修ができるような支援をする。また、相談者が安心して教育相談をできるよう、相談体制の整備を行う。 対象となる児童生徒及び保護者に更なる周知を図った上で「かまくらULTLAプログラム」を実施するとともに、令和7年(2025年)4月の学びの多様化学校(不登校特例校)設置に向けた準備を行う。また、令和6年度分(市立小学校5校・市立中学校4校)の校内フリースペースの整備を完了させる。
--

2. 投入コスト

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
事業費	1,819,882	1,489,228	2,056,840	2,092,405	2,176,291	
人件費	1,051,237	1,075,260	1,062,687	1,139,945	1,211,118	
総事業費	2,871,119	2,564,488	3,119,527	3,232,350	3,387,409	0

3. 施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果

重点事業	整理番号	事業名	法定受託事務	事業費(千円)	人件費(千円)	総事業費(千円)	事業評価	貢献度	最終評価
	教育-01	教育委員会運営事業		5,908	10,225	16,133	現状維持	A	現状維持
	教育-02	事務局運営事業		8,088	43,358	51,446	現状維持	A	現状維持
	教育-04	小学校運営事業		89,522	397,889	487,411	現状維持	A	現状維持
	教育-05	小学校特別支援教育事業		7,105	2,360	9,465	現状維持	A	現状維持
	教育-07	中学校運営事業		110,019	115,349	225,368	現状維持	A	現状維持
	教育-08	中学校特別支援教育事業		3,765	2,360	6,125	現状維持	A	現状維持
	教育-12	事務局運営事業		36	8,652	8,688	現状維持	A	現状維持
	教育-13	教育支援事業		43,134	15,730	58,864	拡充	A	拡充
	教育-14	相談室事業		11,284	15,730	27,014	現状維持	A	現状維持
	教育-15	小学校運営事業		2,741	3,933	6,674	現状維持	A	現状維持
	教育-16	中学校運営事業		1,901	3,933	5,834	現状維持	A	現状維持
	教育-23	教職員運営事業		9,985	24,449	34,434	改善・変更	A	改善・変更
	教育-24	就学支援事業		30,178	7,407	37,585	現状維持	A	現状維持
	教育-25	学校保健事務		56,898	48,668	105,566	現状維持	A	現状維持
	教育-26	就学事務		253	7,571	7,824	現状維持	A	現状維持
	教育-27	学校保険事務		10,962	2,065	13,027	現状維持	A	現状維持
	教育-28	小学校給食事務		782,976	36,213	819,189	現状維持	A	現状維持
	教育-29	小学校教育振興助成事業		70,696	6,948	77,644	現状維持	A	現状維持
	教育-30	中学校給食事務		264,983	33,067	298,050	現状維持	A	現状維持
	教育-31	中学校教育振興助成事業		49,554	4,589	54,143	現状維持	A	現状維持
	教育-33	教育指導運営事業		3,603	10,325	13,928	現状維持	A	現状維持
	教育-34	情報教育事業		68,384	10,258	78,642	拡充	A	拡充
重	教育-35	ICT教育環境整備事業		511,426	17,303	528,729	現状維持	S	現状維持
	教育-36	教育支援事業		12,078	115,971	128,049	現状維持	A	現状維持
重	教育-37	コミュニティースクール整備事業		58	5,506	5,564	拡充	A	拡充
	教育-38	特別支援教育事業		10,845	174,877	185,722	拡充	A	拡充
	教育-39	小学校研究・研修事業		391	2,360	2,751	現状維持	A	現状維持
	教育-40	小学校特別支援教育事業		508	2,360	2,868	現状維持	A	現状維持
	教育-41	中学校研究・研修事業		200	787	987	現状維持	A	現状維持
	教育-42	相談室事業		4,305	45,903	50,208	現状維持	A	現状維持

	教育-43	調査研究研修事業		1,758	32,448	34,206	現状維持	A	現状維持
	教育-44	教育情報事業		1,145	0	1,145	現状維持	A	現状維持
重	教育-52	コミュニティースクール整備事業		1,602	2,524	4,126	拡充	A	拡充

4. 評価対象年度の主な実施内容

・児童生徒の学習意欲を高めるとともに教職員の事務効率化を図るため、全小中学校に複合機を導入した。

・令和5年度に引き続き「かまくらULTLAプログラム」を実施し、海のプロダム19人、森のプロダム22人、インパクトデイ(成果発表会)25人(うち保護者16人)の参加があった。

・令和7年(2025年)4月に学びの多様化学校(不登校特例校)である鎌倉市立由比ガ浜中学校を設置するため、転入学児童生徒の募集、教育課程の検討、文部科学省及び神奈川県教育委員会への諸手続等を行った。

・小学校5校・中学校4校に対して校内フリースペースを整備するとともに、校内フリースペースにおいて児童生徒の支援を行うまなびばサポーター(会計年度任用職員)を任用した。

・令和6年4月に鎌倉スクールコラボファンド活用基金を設置し、通年で寄附を受け付ける体制を整えるとともに、基金運用開始に合わせて鎌倉スクールコラボファンドサポーター制度を創設。さらに、金融商品の運用益を活用して、持続可能な教育資金を調達する「鎌倉スクールファンド+ (プラス)」を実施した。

・鎌倉スクールコラボファンドを活用し、学校が主体となりながら企業やNPO等と協働して、探究学習や課題解決型学習など20プロジェクトを実施した。

・鎌倉スクールコラボファンドを活用した各校の取組を広く寄附者及び市民に報告するとともに本市がめざす教育について参加者とともに考える目的で、令和6年7月に「探究学習シンポジウム」を実施した。

・有機農業の日と給食週間にあわせて、有機野菜等(にんじん、だいこん、かぶ等)を使用した給食を小学校9校と全中学校で実施した。また、低農薬で生産された特別栽培米を使用した給食を小中学校全校で実施した。

・学校のICT環境は、令和4年度末までに設備面の整備が概ね完了し、整備したICT環境を活用しながら子どもたちが主体的・対話的で深い学びを実現できるよう運用面での支援を行った。

・特別支援学級を令和6年度から稲村ヶ崎小学校に新規設置するとともに、令和7年度の山崎小学校への設置に向けた準備を着実に行った。また、児童支援専任教諭後補充非常勤講師の配置を行い、支援が必要な児童生徒に対する校内支援体制を強化した。

・コミュニティスクールは、令和4年度に第二中学校区と手広中学校区へ、令和5年度に玉縄中学校区と深沢中学校区へ設置しており、令和6年度は新たに大船中学校区、岩瀬中学校区及び腰越中学校区へ設置が完了し、運営を開始するとともに、大船中学校、大船小学校、山崎小学校、腰越中学校、腰越小学校、七里ガ浜小学校、岩瀬中学校、小坂小学校、今泉小学校の9校に地域活動協働推進員を配置した。また、ちらしの配布やホームページでの情報提供により制度の周知を図った。

・市費のスクールソーシャルワーカーを3名増員し、児童生徒が抱えている問題に対して、保護者や教職員、関係機関と連携しながら解決に向けた支援を行った。

・カリキュラム開発研修会を年3回実施したり、各校で取り組んでいる教育課題に対して指導助言講師を年2回派遣する教育研究支援事業を実施したりするなど、年間をとおして教職員の授業づくりや学校経営を支援する研究・研修を実施した。

※実施できなかった事業とその理由

5. 成果指標

成果指標①		将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合					出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙		
初期値	平成31年4月18日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	72.8	目標値	74.0	76.0	78.0	80.0	81.0	82.0	%	
		実績値	未実施	69.9	73.4	71.8	73.5			
		達成率	—	91.0%	94.1%	89.8%	90.7%	%		

成果指標②		小・中学校における特別支援学級の設置率						出典	所管課調べ(学校数及び特別支援学級設置校数から計算)	
初期値	平成31年4月1日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	76.0	目標値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0	100.0	%	
		実績値	80.0	84.0	88.0	92.0	96.0			
		達成率	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	%	

成果指標③		「授業で、コンピュータなどのICTをどの程度使用したかにおいて、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合」						出典	全国・学力学習状況調査 生徒質問紙	
初期値	平成31年4月5日	年次	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	単位	備考
	4.3	目標値	—	10	20	40	60	80	%	
		実績値	未実施	8	26.3	31.1	32.3			
		達成率	—	80.0%	131.5%	77.8%	53.8%	%		

6. 「施策の方針の成果指標」の達成状況等を踏まえた施策の達成状況の分析

・成果指標では、①「将来に夢や目標を持てる児童生徒の割合」は小学校で増加、中学校で微増し、全体としても増加する結果となった。将来の夢や目標を持つことは、児童生徒が自らの可能性を認識し、前向きに取り組む態度を育てるだけでなく、学習活動においても関心をもって主体的に学び、理解を深める助けとなることが期待できる。引き続き、学習活動の中で実社会と自らの学びや活動が連続している実感を得られるよう、授業内容を工夫していく。

②「小・中学校における特別支援学級の設置率」は、予定どおり稲村ヶ崎小学校に特別支援学級を開設したため、目標値を達成した。

③「授業でコンピュータなどのICTをどの程度使用したかにおいて、ほぼ毎日と回答した児童・生徒の割合」については、中学校が前年度から5.8ポイント増加した一方、小学校が前年度から3.5ポイント低下し、全体としては微増となった。小学校と中学校で活用状況の開きが拡大しており、特に小学校において積極的な活用を促していく必要がある。

・前回の外部評価において、成果指標①は全国・学力学習状況調査の数値のみでは把握が不十分との指摘がなされているところであるが、教育施策による成果は、あらゆる教育活動を通して将来に渡って成長や成果が出てくるものと考え。よって、成果指標①についても表面上の状況と捉えることが必要であるが、傾向として分析できる指標の一つとして今後も注視していくことが必要であると考え。

7. 主な実施内容と施策の達成状況の分析を踏まえた評価

※主な実施内容と目標とするまちの姿の関係(達成状況とその理由)

「施策の方針にひもづく事務事業とその評価結果」における貢献度の分析

・子どもたちへのきめ細かな支援を実現するため、学級助員の増員や児童支援専任後補充非常勤講師の配置など、人的支援や校内支援体制を充実させることができた。また、ICT環境の整備により、子どもたちが様々な教材・情報に触れながら主体的に学びを深める機会を充実させ、豊かな学びを推進している。

・鎌倉版コミュニティ・スクールを第二・手広・玉縄・深沢・大船・岩瀬・腰越中学校区に設置して地域社会との連携を深めるとともに、子どもたちがより安全・安心で充実した学校生活を過ごすことができるよう、協議を開始した。

8. 今後の方向性

- ・教育大綱に示す”学習者中心の学び”に向けた教育委員会の各種政策をわかりやすく整理するとともに、計画の管理を効率化するため、「教育振興基本計画」を策定する。
- ・学習者中心の学びに対応した新たな学習空間の整備等に取り組む。
- ・「鎌倉市立由比ガ浜中学校」「校内フリースペース」「かまくらULTLAプログラム」等の事業を通じて、不登校児童生徒が誰一人取り残されることなく学ぶことができる環境を重層的に整備・運営していく。
- ・全校で年数回、地場産物・オーガニック食材を使用した給食の提供を継続しつつ、本市の学校給食でほとんど使用実績のないオーガニック食材を取り入れた献立について、生産者や納入業者等との調整のうえで、提供の実現に努める。
- ・子どもたちがワクワクしながら学ぶことができ、将来に向けて確かな学力を身に付けられるよう、個に応じた教育内容・指導・支援の充実やインクルーシブ教育システムの構築を推進するとともに、校内支援体制を強化し、子どもたちが安心して過ごすことができる環境づくりを進める。
- ・ICTを活用した授業づくりを今後も研究するとともに、活用事例を全校へ横展開し、より主体的・対話的で深い学びが実現できるよう授業改善を行っていく。また、教員の資質向上のため、研修事業を引き続き実施していく。
- ・コミュニティ・スクールの設置を推進し、地域社会との連携を深めるとともに、子どもたちが社会との繋がりを感じ、将来に夢や希望を持ちながら学びを深めることができるよう、社会に開かれた教育課程の実現を目指す。
- ・学校そして教職員を支援するための研究・研修について、経験年数が浅い教職員の授業づくりのために研修内容を充実させ、学習者中心のカリキュラム開発ができるようにしていく。また、複雑化している教育相談に対して、充実した相談体制を整備していく。

9. 今年度(評価年度)の目標

- ・鎌倉市立由比ガ浜中学校やかまくらULTLAプログラムを運営するとともに、令和7年度(2025年度)の校内フリースペースの整備(小学校4校・中学校4校)を完了する。また、これらの事業の実施にあたっては、対象となる児童生徒及び保護者への周知徹底を図る。
- ・令和7年度は中学校3校において、学習者中心の学びに対応した新たな学習空間の整備を完了する。
- ・有機野菜等を使用したオーガニック給食及び特別栽培米を使用した給食を、小中学校全校で実施する。
- ・令和7年度は鎌倉版コミュニティ・スクールの残りの第一中学校区及び御成中学校区に設置するとともに運営していく。また、第一中学校区、御成中学校区の設置に伴い、第一中学校、第一小学校、御成中学校、御成小学校、稲村ケ崎小学校の5校に地域活動協働推進員の配置を進める。
- ・児童支援にあたる教諭を専任化するため、後補充の市費負担非常勤講師を配置する。
- ・学校が抱えている課題、教職員にとって必要不可欠な授業づくりについて、学校・教職員が1年間をとおして研究・研修ができるような支援をする。また、相談者にとって安心して教育相談が受けられるように相談体制の整備を行う。